

I 製造所等（給油取扱所を除く。）の予防規程認可基準

第 1 予防規程の作成単位（認可の申請）

- 1 同一事業所内に複数の予防規程対象施設がある場合は、一の予防規程として作成し、予防規程本文の他に予防規程適用範囲（危険物製造所等の位置・名称を記載した配置図及び当該施設一覧表）を添付するよう指導する。
- 2 予防規程の認可は、予防規程の対象とならない製造所等の所有者、管理者又は占有者が、火災等を予防するため自主的に認可を受けようとするものを妨げるものではない。
- 3 指定数量の倍数が 10 以上の製造所又は一般取扱所で、かつ一定数以上の危険物施設を保有する事業所は、全ての製造所等を予防規程適用の範囲とするよう指導する。（ろ）
- 4 次に掲げる内容は、予防規程の変更認可を要さない。（ろ）
 - (1) 予防規程の細則等を制定し、又は改廃したとき
 - (2) 予防規程の対象とならない製造所等を増減したとき
 - (3) 認可を受けた予防規程の添付図書等に変更があったとき
 - (4) 危険物保安監督者を選任し、又は解任したことにより、氏名に変更があったとき
 - (5) 危険物施設保安員を選任し、又は解任したとき
 - (6) その他、軽微な変更と認められるとき

第 2 予防規程と他規程等との関係

事業所の社内規程等（工場就業規則、防災計画、危害予防規程）の内容が予防規程の法定要件を十分満たしていれば、その様式のいかんにかかわらず予防規程として支障ないものであること。

事業所の社内規程等が複数ある場合は、優先順位を明確にし、記載内容に矛盾が生じないように定めるよう指導する。

第 3 予防規程に定める事項

予防規程は、事業所の実態に照らし危険物の取扱い形態や規模を考慮して次に掲げる内容等により安全管理の実効が挙がるよう作成するものであること。

1 総括的事項

- (1) 適用範囲は、製造所等の全域と定めていること。
- (2) 事業所の長は、事業所に勤務する者又は立入るものに予防規程を周知徹底させる義務があると定めていること。
- (3) その他、次の事項を定めるよう指導する。

ア 遵守義務は、事業所に立入る者にも課すこと。

イ 予防規程の細則（作業マニュアル、応急措置マニュアル等）に関すること。

なお、予防規程の内容の一部を細則等で定めている場合は、予防規程に必ずその細則等によることを明記させること。

ウ 危険物保安監督者等、危険物の貯蔵・取扱いに従事する者が、予防規程の立案、改正に参画すること。

2 保安業務を管理する者の職務及び組織（危規則第 60 条の 2 第 1 項第 1 号）

- (1) 保安管理組織の構成及び業務内容を役職名等で具体的に定めていること。

- (2) 保安管理組織の構成する者の代行に関することを定めていること。
- (3) 保安管理組織の組織図の添付を指導する。
- 3 危険物保安監督者の代行（危規則第60条の2第1項第2号）
 - (1) 危険物保安監督者の代行者は、施設の規模、人員、勤務形態等に応じて配置することを定めていること。
 - (2) 危険物保安監督者の代行者は保安監督ができる立場の者を指定すると定めていること。
- 4 自衛の消防組織（危規則第60条の2第1項第3号）
 - (1) 自衛の消防組織の構成
 - ア 自衛の消防組織の構成を定めていること。
また、勤務シフト等による人員交替や休日・夜間等で人員の減少がある場合は通常時以外の構成を定めていること。
 - イ 自衛の消防組織の業務内容は火災・爆発、危険物の漏洩・流出、風水害・地震等を想定して定めていること。
 - ウ 自衛の消防組織を構成する者の代行に関することを定めていること。
 - エ 自衛の消防組織の組織図の添付を指導する。
 - (2) 自衛の消防組織の活動
 - ア 消防機関等への通報方法を定めていること。
 - イ 自衛消防隊の本部位置及び人員、資料等の集結に関することを定めていること。
 - ウ 近隣事業所と相互応援協定を結んでいる事業所は、協定に基づく応援資機材の要請等の方法に関することを定めていること。
 - エ 自衛消防隊の通信・連絡手段に関することを定めていること。
- 5 保安教育（危規則第60条の2第1項第4号）
 - (1) 保安教育、訓練は、その対象者、実施期間及び内容等を具体的に定めていること。
 - ア 対象者を全従業員とし、職場管理者、一般作業員、新入社員（転勤者、アルバイト含む。）等に分割して定めていること。
 - イ 実施期間は、年間の計画を定めるとともに臨時の新入社員等に対しては、勤務することとなった時と定めていること。
 - ウ 教育内容は、施設及び作業の実態に即した保安に必要な知識及び技能について定めていること。
 - (2) 教育・訓練記録の保存について定めていること。
- 6 巡視、点検、検査（危規則第60条の2第1項第5号）
 - (1) 施設及び設備の維持管理の徹底を図るため、定期的に行う施設及び設備ごとの点検・検査基準を定めていること。
 - (2) 危険物の保安に係る次の点検記録表（チェックリスト）を作成し、毎日の巡視点検について定めていること。
 - ア 運転状況の把握
 - イ 危険物の貯蔵又は取扱い状況の把握
なお、チェックリストの形式は、点検結果の適否が判別しやすい任意のものであること。
 - (3) 点検の実施者は、点検に必要な資格を有している等を考慮して定めていること。
 - (4) 巡視点検で異常を発見した場合の応急措置及び改善について定めていること。

(5) 点検等の結果は、危険物保安監督者等の職場責任者が確認することを定めていること。

7 危険物施設の運転・操作（危規則第60条の2第1項第6号）

- (1) 誤操作がなく、安全かつ適正に運転するための基準を定めていること。
- (2) 緊急時における運転の停止、保安装置等の作動及び再始動（以下「施設、設備の緊急停止」という。）の操作基準を定めていること。
- (3) 運転・操作基準の定期的な見直しについて定めていること。
- (4) 施設、設備の緊急停止を決定する者を定めていること。
- (5) 運転員等の引継ぎ交替に関することについて定めていること。
- (6) 火気の種類及び火気作業としての範囲を具体的に定めていること。
- (7) 火気の使用に関する権限者を具体的に定めていること。
- (8) 火気作業従事者の遵守事項を定めていること。
- (9) 火気使用の標識の掲出、火気使用の開始及び終了の連絡並びに火気作業前の安全確認について定めていること。
- (10) 火気使用区域及び火気使用禁止区域について定めていること。
- (11) 車両等の通行規制について定めていること。
- (12) N A S 電池の一般取扱所を遠隔監視する場合は、当該施設の監視、制御等を行う場合及び運転体制を含めた運転・操作の方法を定めていること。

8 危険物の取扱作業基準（危規則第60条の2第1項第7号）

危険物の貯蔵及び取扱いについては、消防法令に定めるもののほか、危険性に即した貯蔵及び取扱いの基準を定めていること。

9 補修等の方法（危規則第60条の2第1項第8号）

- (1) 工事管理体制と手続きに関する責任者を具体的に定めていること。
- (2) 工事着工前から工事終了後の設備等の安全対策を定め、工事・作業の標識の掲出、工事・作業の開始と終了の連絡及び工事・作業の前における安全確認について定めていること。
- (3) 工事責任者の選任及び工事中の立会について定めていること。
- (4) 工事作業者の遵守事項を定めていること。
- (5) 工事に火気を使用する場合は、7(6)から(10)を準用して定めていること。
- (6) 工事場所周囲の施設・設備の安全確認について定めていること。

10 施設の工事における火気の使用若しくは取扱いの管理又は危険物等の管理等安全管理（危規則第60条の2第1項第8号の2）

- (1) 工事に火気を使用する場合は、7(6)から(10)を準用して定めていること。
- (2) 工事における危険物等の管理については、作業現場に係る危険物の排除方法並びに排除の確認方法について定めていること。

11 製造所及び一般取扱所にあつては、危険物の取扱工程又は設備等の変更に伴う危険要因の把握及び当該危険要因に対する対策（危規則第60条の2第1項第8号の3）

12 移送取扱所の配管工事の保安監督体制（危規則第60条の2第1項第9号）

前9を準用して定めていること。

13 移送取扱所以外の工事における当該施設の配管に係る保安体制（危規則第60条の2第1項第10号）

前9を準用して定めていること。

14 災害その他非常の場合の措置（危規則第60条の2第1項第11号）

(1) 公設消防部隊に対する情報提供内容及び手段を定めていること。

ア 指定数量の倍数が10以上の製造所又は一般取扱所で、かつ一定数以上の危険物施設を保有する事業所は、次の事項を定めていること。（ろ）

(ア) 公設消防部隊に対する情報提供の内容

A 先着公設消防部隊に対する情報提供内容は、次のとおり

a 爆発、火災の場合

- ・要救助者の有無（ある場合は、人員及びその状況）
- ・発災装置等の名称及び燃焼、漏洩中の物質名（化学名又は一般名、その性状）
- ・毒劇物の漏洩又は発生の有無（ある場合は、化学名又は一般名、その性状）
- ・周辺施設への災害波及等の二次災害発生の危険性の有無

b 漏えいの場合

- ・要救助者の有無（ある場合は、人員及びその状況）
- ・漏えい箇所の名称及び漏洩中の物質名（化学名又は一般名、その性状）
- ・漏えい箇所の応急措置の状況

c その他の異常現象の場合

- ・要救助者の有無（ある場合は、人員及びその状況）
- ・異常現象の内容及び状況

B 現場指揮本部設置後の公設消防部隊に対する情報提供及び説明は、次のとおり

a 爆発、火災の場合

- ・要救助者がいる場合、その状況
- ・爆発を起こし又は爆発により燃焼若しくは漏えいしている危険物、高圧ガス、可燃性ガス等（以下「危険物等」という。）の名称及びその性状
- ・発災機器等の位置及び名称
- ・緊急停止措置の実施の有無
- ・周辺施設への災害波及等の二次災害発生の危険性の有無
- ・周辺施設の被害状況
- ・消火設備等の設置及び作動状況
- ・自衛消防隊の活動状況
- ・防災資器材の集結状況
- ・注水の可否等消防活動上の留意事項（消火することにより可燃性ガスが滞留し又は可燃性ガスが発生する等のおそれのある場合）

b 漏えいの場合

- ・要救助者がいる場合、その状況
- ・漏えいした危険物等の名称及びその性状
- ・漏えい箇所及び名称
- ・漏えい箇所の応急措置の状況
- ・緊急停止措置の実施の有無
- ・漏えい危険物等の量及び拡散状況
- ・施設又は敷地外への拡散の有無（漏えいがある場合は、漏えい拡散防止措置の

状況)

- ・着火等、二次災害発生の危険性の有無（危険性がある場合は、着火防止措置等の状況）
- ・消火設備等の設置及び作動状況
- ・自衛消防隊の活動状況
- ・防災資器材の集結状況
- ・呼吸保護具の必要性等、消防活動上の留意事項

c その他の異常現象の場合

- ・異常現象の内容及びその状況
- ・異常現象を呈している物質の名称及びその性状
- ・異常現象を呈している装置等の位置及び名称
- ・異常現象に対する措置の状況（冷却、警戒体制等）

(4) 公設消防部隊に対する情報提供体制（手段）

災害現場において、公設消防部隊等から事業所の職員等で公設消防部隊に情報提供を行う担当者として選任された者（以下、「消防技術説明者」という。）に情報提供の要求があった場合に、迅速かつ適切に情報提供が行われる体制を次のとおり定めていること。

- ・情報提供担当部署及び消防技術説明者に関すること。
- ・夜間、休日における情報提供担当部署及び消防技術説明者に関すること。
- ・消防技術説明者が不在の場合の代行者に関すること。

(2) 自衛の消防組織が前記4の業務内容に基づき、活動することを定めていること。

(3) 緊急時の連絡網及び連絡手段を定めていること。

(4) 事故後の現場保存、原因究明について定めていること。

(5) 災害後から施設再開までの対策について次の事項を定めていること。

ア 復旧計画の作成

イ 復旧作業の実施

(6) N A S 電池の一般取扱所を遠隔監視する場合は、当該施設で火災等の緊急時における連絡等の体制を定めていること。

(7) 洞道等の油入ケーブル撤去工事の一般取扱所において、予防規程が必要となる場合については、災害時に消防部隊へ次の事項を報告するように定めていること。

ア 施設概要

(ア) 消防隊進入口の位置

(イ) マンホール、給排気口及び防火区画の位置等洞道内の構造

(ウ) 施設責任者の所在及び連絡先

イ 人的情報

(ア) 当日の作業員の人数及び傷者の有無

(イ) 要救助者の有無及び場所

ウ 災害状況等

(ア) 出火場所、燃焼物及び燃焼範囲

(イ) 工事・作業等の内容

(ウ) 危険物の漏えい拡大危険の有無

- (エ) 作業員による処置の内容
- (8) 風水害に係る対策について、次の事項を定めていること。
 - ア 平時からの事前の備え
 - (ア) 浸水想定区域等の確認
 - (イ) 被害発生危険性を回避・低減するための必要な措置の検討及び計画策定
 - (ウ) 非常用電源の燃料の確保等
 - (エ) 浸水等防止用資機材の準備
 - (オ) 関係機関との連絡体制
 - (カ) 危険物の仮貯蔵・仮取扱いの実施計画の作成及び消防機関との協議
 - イ 風水害の危険性が高まってきた場合の応急対策
 - (ア) 防災情報の注視
 - (イ) 浸水、土砂流入、強風、停電、危険物流出等による危険性に応じた措置
 - (ウ) 従業員等の避難安全の確保
 - (エ) 周辺に危害を及ぼす事態に至る可能性がある場合の消防機関等との連絡体制
 - ウ 天候回復後の点検・復旧
 - (ア) 点検及び必要な補修の実施
 - (イ) 電気設備等の健全性の確認
 - エ その他、施設形態別の個別事項

15 地震発生時における施設及び設備に対する点検、応急措置等

(危規則第60条の2第1項第11号の2)

- (1) 操業・火気使用の中止又は制限に関すること。
- (2) 地震直後の緊急点検の実施に関すること。
- (3) 応急措置体制の確保（必要に応じ従業員の招集、必要な資機材の調達等）に関すること。
- (4) 危険個所の補修等の実施に関すること。
- (5) 災害等に関する情報収集及び周辺住民等への広報に関すること。
- (6) 来訪者等の事業所における帰宅困難者に対する情報の提供、保護活動、混乱防止対策等に関すること。
- (7) 周辺地域の市町村、事業所及び住民等に対する初期消火活動その他震災対策活動の協力に関すること。
- (8) 公共性の高い施設では、地震後から再開までの対策について次の事項を定めていること。
 - ア 二次点検の実施
 - イ 被害状況の把握及び施設の補修
 - ウ 二次災害の防止措置

16 危険物の保安記録（危規則第60条の2第1項第12号）

- (1) 施設及び設備ごとの維持管理台帳を作成し、巡視・点検・検査の結果及び補修・改修の記録並びに異常時の応急措置記録の保存について定めていること。
- (2) 火気使用の記録及び保存について定めていること。
- (3) 工事・作業の経過記録及び同記録の保存について、次の事項を定めていること。
 - ア 事故の記録・保存に関すること。

イ 設計資料及び工事記録等の図書に関すること。

17 危険物施設の種類等の整備（危規則第60条の2第1項第13号）

製造所等の許可書類等の保管、整理について定めていること。

18 その他危険物の保安に必要な事項（危規則第60条の2第1項第14号）

(1) 警戒宣言が発せられた場合における、次の事項を定めていること。

ア 危規則第60条の2第2項各項の事項

イ 操業・火気使用の中止又は制限

ウ 参集等の体制と従業員の任務分担

(2) 周辺地域の市町村、事業所及び住民等と震災等の災害における連携及び協力体制の確立を推進すること、又は終結した場合は、これに係る事項を定めていること。

(3) 施設、設備の耐震化を促進することについて定めていること。

(4) 防火・防災業務を委託する場合も、防災活動及び教育訓練等が一定的な指揮命令系統のもとに行える体制を確保し、次の事項を明記するよう定めていること。

ア 受託者の氏名及び住所（法人にあっては名称及び主たる事務所の所在地）

イ 受託者の行う防火・防災業務の範囲及びその実施方法

第4 単独荷卸しを行う製造所等における事項

製造所及び一般取扱所で単独荷卸しを行う場合には、「第3 予防規程に定める事項」に、Ⅱ給油取扱所の予防規程 4 保安教育の事項を追加すること。この場合において、Ⅱ給油取扱所の予防規程 第4 単独荷卸しを行う給油取扱所における事項1から6中「危険物保安監督者」とあるのは「危険物保安監督者等」、「給油取扱所」とあるのは、「製造所及び一般取扱所」と読み替えるものとする。

第5 他の保安規程適用を受ける施設の取扱い

危規則第61条前段に規定する製造所等に対しては、法第16条の5の規定に基づき、当該保安規程、危害予防規程の提出を求めること。